

## 主要先進国で物価統計が発表されるも、インフレ圧力は弱い見通し

## 今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
6/25 (伊) 地方選挙(決選投票)	27 (米) イエレンFRB議長 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演	28 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) FRB 包括的資本分析(CCAR)結果発表	29 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率) 10-12月期:+2.1% 1-3月期:(予)+1.2%(改定値:+1.2%) (米) 米韓首脳会談(~30日)	30 (日) 5月 消費者物価(総務省、前年比) 総合 4月:+0.4%、5月:(予)+0.5% 除く生鮮 4月:+0.3%、5月:(予)+0.4% 5月 鉱工業生産(速報、前月比) 4月:+4.0%、5月:(予)▲3.0% (米) 5月 個人消費支出(PCE)デフレーター(前年比) 総合 4月:+1.7%、5月:(予)+1.5% 除く食品・エネルギー 4月:+1.5%、5月:(予)+1.4% (欧) 6月 消費者物価(HICP、前年比) 総合 5月:+1.4%、6月:(予)+1.2% 除く食品・エネルギー 5月:+0.9%、6月:(予)+1.0%
26 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) 5月 耐久財受注(航空除く非国防資本財、前月比) 4月:+0.1%、5月:(予)+0.3%  (独) 6月 ifo景況感指数 5月:114.6、6月:(予)114.5 (独) ECBフォーラム(~28日)	(米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 5月:117.9、6月:(予)116.0		(独) 6月 消費者物価(HICP、前年比) 総合 5月:+1.4%、6月:(予)+1.3%  (他) カナダ中銀ビジネス・アウトルック調査(四半期) (中) 6月 製造業PMI(国家統計局) 5月:51.2、6月:(予)51.0	

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週は、米株式は上昇、米国10年債利回りは低下しました。FRBの2度の利上げにもかかわらず、年初来で10年債利回りは約0.30%低下しています。原油価格は、米原油在庫は減少したものの、供給過剰懸念もあり43.01ドルまで低下しています。

今週は、**主要国の物価統計**に注目ですが、インフレ圧力は総じて弱いとみています(米PCEデフレーター、ドイツHICP、ユーロ圏HICP、日本CPI)。米国は5月CPIで鈍化が既に確認されており、PCEも同様に前年比+1.5%への鈍化予想です。ユーロ圏は2月の前年比+2%から鈍化傾向で、6月の速報値も同+1.2%(予想)と軟調です。6月8日のECB理事会では追加緩和を意味するフォワード・ガイダンスは修正されたものの、金融引き締めに移るのには時間がかかるとみられます。

◆**日本**：30日の5月鉱工業生産は前月比▲3.0%とマイナス予想です。堅調であった4月(同+4.0%)の反動によるもので、前年比は+6.8%(予想)と高水準です。

◆**米国**：27日のイエレンFRB議長の講演をはじめ、多くの連銀総裁による講演が予定されています。ただ既に6月14日のFOMCで、FRBのバランスシート縮小ペースが詳細に発表されており、関心は低いとみています。まだ明らかにされていないバランスシート縮小後の着地点(現状は4.5兆ドル)に言及がある場合は取引材料になると考えます。22日に上院共和党で発表された**オバマケア代替法案の審議**

にも注目です。6月中の成立を目指しており、成立した場合はヘルスケアセクターの上昇、減税策の議論開始期待による米国株上昇等の展開が考えられます。

◆**欧州**：26-28日に**ECB主催のフォーラム**が開催され、各国の中銀関係者が参加予定です。内容では、26日のドラギ総裁講演、28日のユーロ圏・英国・カナダ・日本の各中銀総裁によるパネルディスカッションに注目です。日本を除く中銀は、金融政策の引き締め観測もあり、緩和策を継続するとみられる日本との方向性の違いが意識されるようになれば、為替が円安に推移する展開も予想されます。

◆**カナダ**：6月12日のウィルキンス上級副総裁の講演で利上げ準備が整っているとの示唆があり、続く13日のポロズ総裁のインタビューでも同意見の認識が示されました。そのため、5月末に25%程度であった年内の利上げ確率(OISベース)は、足元で74.7%まで急上昇しています。インフレ率は5月の指標が前年比+1.3%とやや軟調であったことが確認されており、景気動向を確認するうえで**30日の中銀ビジネス・アウトルック調査(四半期ベース)**への注目度が高まっています。

◆**中国**：30日の**6月製造業PMI(政府版)**に注目です。民間調査機関による5月のPMIは49.6と50を割り込みましたが、政府版は5月の51.2から51.0と鈍化はするものの、依然として景気拡大の境目となる50を上回る見通しです。(永峯)

# 金融市場の動向

## 直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 6月16日	19,943.26	1,596.04	3,220.50	21,384.28	2,433.15	6,151.76	12,752.73	7,463.54
先週末 6月23日	20,132.67	1,611.34	3,242.97	21,394.76	2,438.30	6,265.25	12,733.41	7,424.13
差	+189.41	+15.30	+22.47	+10.48	+5.15	+113.49	-19.32	-39.41

	長期金利：10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 6月16日	0.055	2.152	0.276	110.88	1.1198	124.15	44.74	1,254.00
先週末 6月23日	0.055	2.143	0.255	111.28	1.1194	124.50	43.01	1,256.20
差	+0.000	-0.009	-0.021	+0.40	-0.0004	+0.35	-1.73	+2.20

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

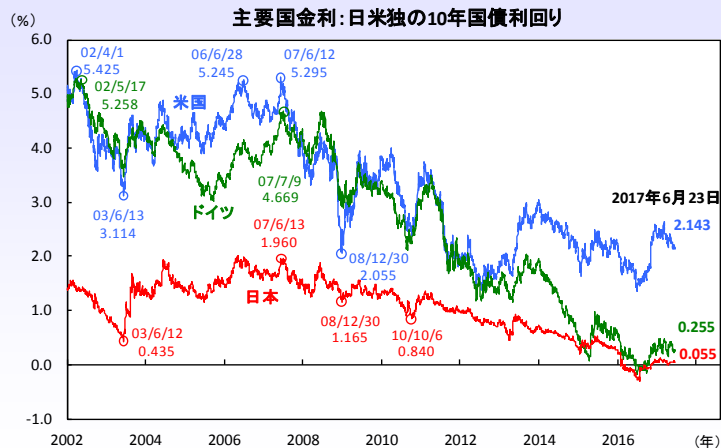
## 【株式】オバマケア代替法案が成立で米国株は上昇するか？



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

## 【金利】FRBは2度の利上げをするも米10年債は低下傾向



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

## 【為替】金融政策の方向性の違いが円安材料となるか？

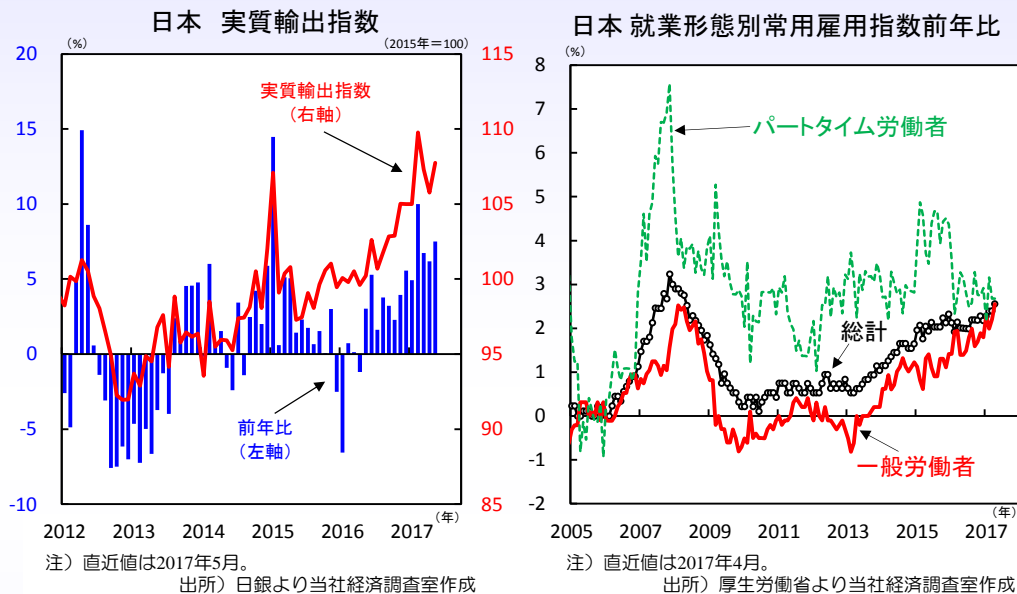


注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

# 日本 外部環境に支えられ、ファンダメンタルズは良好、足下は国内政治不安が台頭

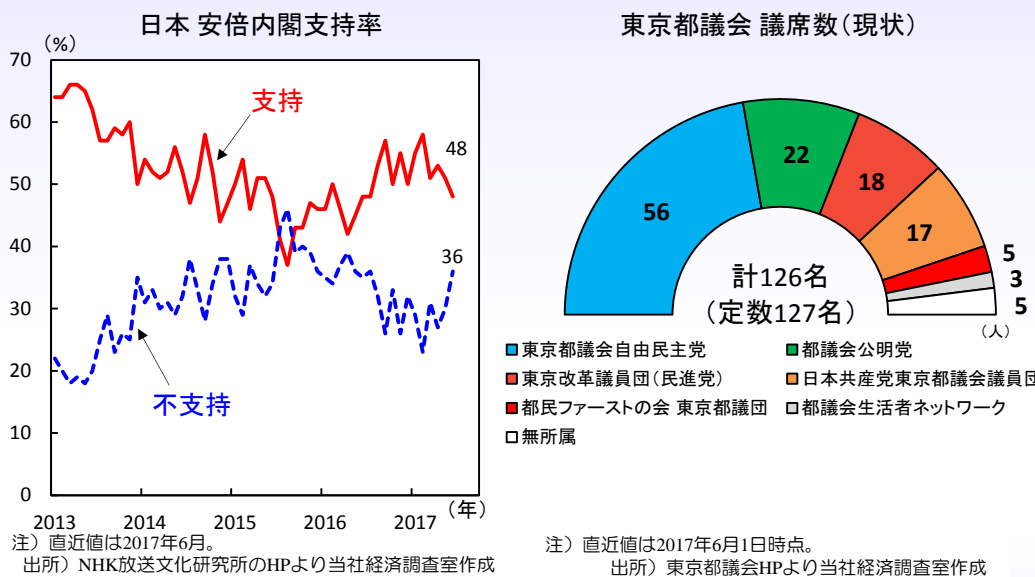
## 【図1】外部環境は良好、労働需給が一段と逼迫



先週の相場は19日にダドリーNY連銀総裁が米景気に強気な発言をしたことなどを受けて、リスク資産が上昇、NYダウが最高値を更新、為替も円安に転じ、日経平均は一時年初来高値を更新する展開となりました。しかしその後は原油価格の下落が嫌気されリスクオフの流れに、株価も上値が重い動きとなりました。

5月の実質輸出は上昇に転じ、世界景気の回復に伴い輸出の好調が続いています(図1左)。特に欧州向けが、資本財や輸送機器関連を中心に好調です。また全体の約2割を占める米国向けも底堅く、輸出は今後も増加基調が続く見込みです。一方、中国を含むアジア向けは旺盛な半導体需要などにより好調を維持するも、足下は一服感がみられるため、中国経済の減速には注意が必要です。また景気拡大による企業業績の回復から雇用環境の逼迫が続いており、正規雇用の伸びがパートタイマーに迫る水準まで上昇しています(図1右)。今後は働き方改革の推進も加わり、正規雇用の増加加速が期待され賃金上昇につながるのみに注目です。

## 【図2】日本も政権安定に疑問符、都議会選挙動向に注目



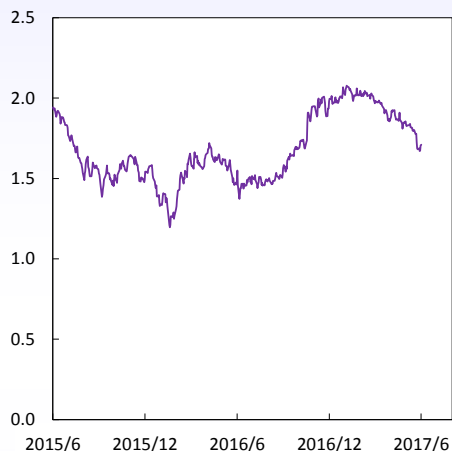
2021年まで3期9年の長期政権が有力視される安倍首相ですが、共謀罪の強硬な成立や加計問題により足下の内閣支持率は急落しています(図2左)。そうしたなか安倍首相は19日の記者会見で人材投資を看板に経済最優先を再度強調、政権への信認を取り戻す意欲を見せました。8~9月には内閣改造、秋には臨時国会で自民党の憲法改正原案(憲法第9条への自衛隊の明記、教育無償化)提出が控えているとみられ、内閣支持率の低下が長引けば政策推進が停滞する可能性があります。

目先は7月2日の東京都議会選挙が注目です。現状第一党は自民党が確保(図2右)しているものの、一部報道によれば自民党と都民ファーストの会の支持率は拮抗、都民ファーストの会を主とした小池氏支持派の議席数の増加が予想されています。自民党が議席数を大幅に減らすようであれば、国会運営にも影響してくる可能性があります。また、政権がさらに不安定化すれば、海外投資家による大量な日本株売りも懸念されるため注意が必要です。(小笠)

# 米国 緩やかな景気拡大とインフレ率低下で市場見解は揺るがずか

## 【図1】インフレ鈍化懸念への意識強まる

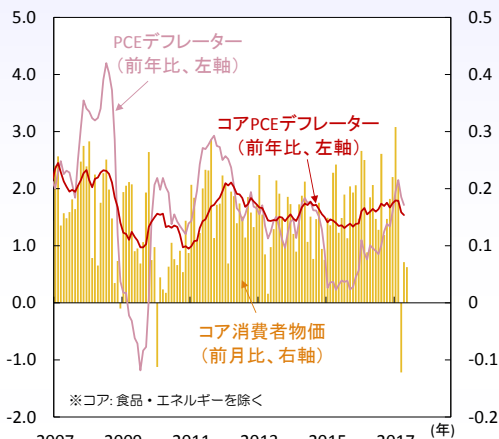
### 米国 10年ブレイク・イーブン・インフレ率



注) 左図の直近値は2017年6月23日。右図の直近値はコア消費者物価が2017年5月、PCEデフレーターが2017年4月。

出所) 米商務省、米労働省、Bloombergより当社経済調査室作成

### 米国 コア消費者物価と個人消費支出(PCE)デフレーター

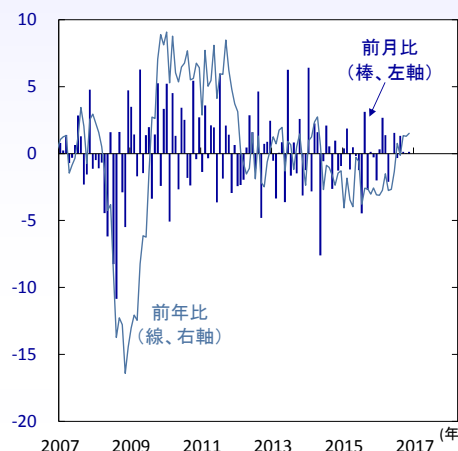


緩やかな景気拡大が続く一方で、弱含む物価動向を背景に、FRB（連邦準備理事会）は年内の追加利上げを急がないとの市場観測は揺るがず、先週の米国金融市場では株高・長期金利低位推移の相場基調が継続しました。先週半ばに原油価格が弱気相場入りしたことも相まって、市場のインフレ期待は一段と後退し（図1左）、インフレ率がFRB目標に届かない状況が続くとの見方が強まっています。

今週30日には、5月個人所得・支出が公表されます。雇用の拡大ペースが鈍化し賃金上昇率が加速しない中、個人所得や支出の増加率は前月よりやや低下するとみられ、力強さに欠けるものの堅調な増加が続く見込みです。個人消費支出デフレーター（FRBの物価目標指数）は、公表済みの5月消費者物価同様、総合・コアともに上昇率の軟化が予想され（図1右）、先行きの金融政策への市場見解を後押ししそうです。また、27日のイエレンFRB議長の講演をはじめ、今週も多くのFRB高官による講演が予定され、引続き物価動向への見解に関心が集まります。

## 【図2】安定的な設備投資は拡大へ向かうのか

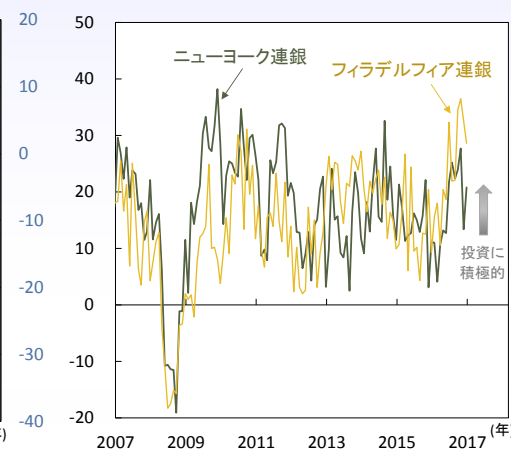
### 米国 航空除く非国防資本財受注



注) 左図の直近値は2017年4月。右図の直近値は2017年6月。

出所) 米商務省、ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀より当社経済調査室作成

### 米国 地区連銀製造業景気指数 設備投資見通し



労働市場が概ね完全雇用に達し、家計支出の伸びが徐々に限定的となる元、設備投資需要が景気拡大の持続性を大きく左右する鍵となりそうです。26日には5月耐久財受注が発表されます。設備投資の先行指標となる4月コア資本財（航空除く非国防資本財）受注は、年初来の増加基調を維持するも市場予想を下回り、4-6月期の設備投資の伸びが縮小する可能性を示唆（図2左）。5月は小幅ながら増加の伸びが見込まれ、今後改善基調を強められるか注目されます。堅調な景気拡大を背景に、企業の設備投資意欲は高水準にあるものの（図2右）、政治情勢を巡る不透明感で慎重な見極め姿勢に留まっており、減税政策の進展が待たれます。

上院共和党は22日にオバマケア代替法案草案を公表。7月4日以前の可決を目指すも既に一部党内議員が反対を公言し、法案修正が必至の様相です。大型減税には、オバマケア見直しに伴う歳出削減が不可欠であり、早期に可決できなければ、税制改革の年内成立は一層困難となり、投資意欲にも影響しそうです。（吉永）



# 欧州 原油価格の調整は長短金利差縮小促し株式相場の調整圧力に。しかしそこは買い場か

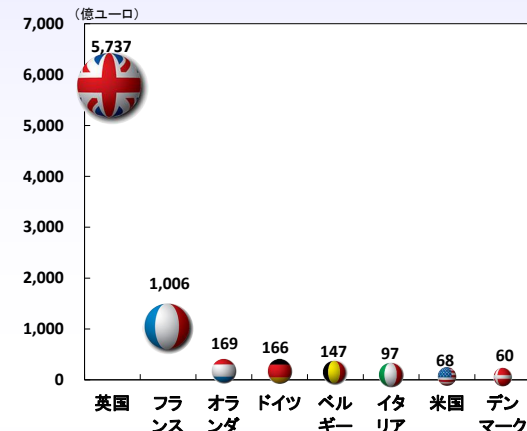
## 【図1】原油価格の下落は物価指標を押し下げへ

ユーロ圏消費者物価上昇率  
と原油先物価格



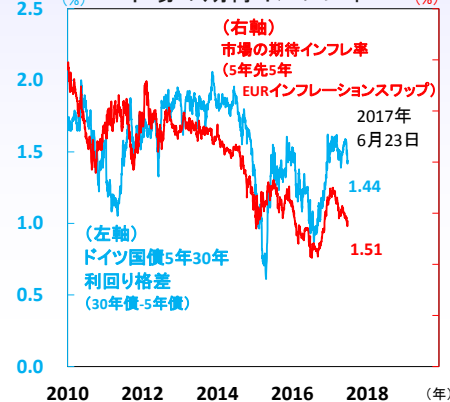
注) 左図の直近値はユーロ圏消費者物価上昇率は2017年5月、ブレント原油先物価格は2017年6月23日。右図は2016年4月。右図は想定元本ベース。  
出所) ECB、Bloomberg、BIS (国際決済銀行) より当社経済調査室作成

ユーロ建て デリバティブ取引(日次平均取引額)



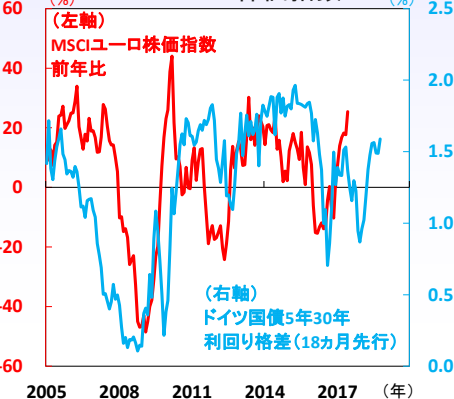
## 【図2】長短金利差縮小→一旦株価調整の可能性

ドイツ5-30年利回り格差(日次)と  
市場の期待インフレ率



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

ドイツ5-30年利回り格差(月次)と  
MSCIユーロ株価指数



注) 上図数値は共に月次の推移で直近値のみ2017年6月23日、図2左とは形状異なる。  
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

### ■先週のユーロ圏各国株式市場の週間ベース騰落率は▲0.5%前後と低調

先週のユーロ圏各国株式市場は、供給過剰懸念で下落する原油先物価格(ブレント先物価格(期近物)は19日1バレル\$47.4から23日1バレル\$45.5へ)の影響を受け、週間ベース騰落率は▲0.5%前後と低調、今後のユーロ圏消費者物価上昇率(今週30日6月速報値発表:市場予想前年比+1.2%)への下押しが懸念されます(図1左)。

### ■本邦勢や米英金融機関、欧州拠点を英ロンドンから独フランクフルトへ

足元、英ロンドンに欧州拠点を置く大手金融機関が英ロンドンからECB(欧州中銀)本部などが集まる独フランクフルトへ拠点を移す動きが加速しています。英BREXIT(EU(欧州連合)からの離脱)交渉が始まった先週、英国は引き続きHard BREXIT(EUからの完全離脱)路線を堅持する姿勢をみせたことも、早期移転を助長させそうです。英ロンドンはユーロ建てデリバティブ取引で最大の市場(図1右)、英国が完全にEUから離脱すれば、金融機関はEU内で金融取引事業認可を再取得する必要に迫られます。BREXIT交渉の進展と共に移転の動きは加速しましょう。

### ■原油価格の下落は、今後の物価指標を下押しする見込み

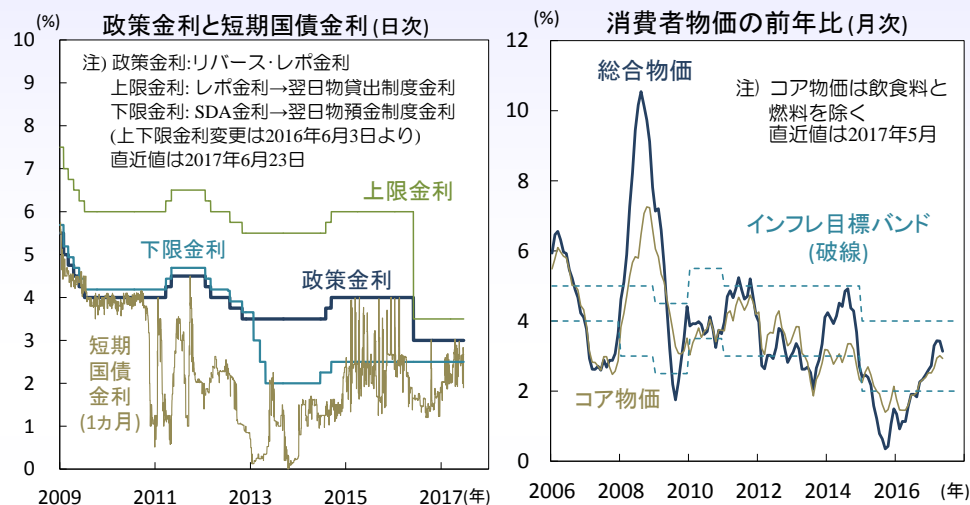
前々週の13日、原油の生産量削減を進めるOPEC(石油輸出国機構)は月次の原油生産量を発表、5月原油生産は日量3,214万バレルと、4月の同3,180万バレルを上回る増産となったことが明らかになりました。これにより、原油先物市場では供給過剰懸念が台頭、米原油在庫は直近大きく減少させるも原油価格は調整を続けています。これまで前年に比した足元のエネルギー価格の上昇が、ユーロ圏のみならず世界的な物価上昇の原動力となっていました。今回の調整を受け、7月以降の物価指標にマイナスの影響を与えることになりそうです。

### ■欧州株式に短期的調整圧力も、しかしむしろそこは買い場か

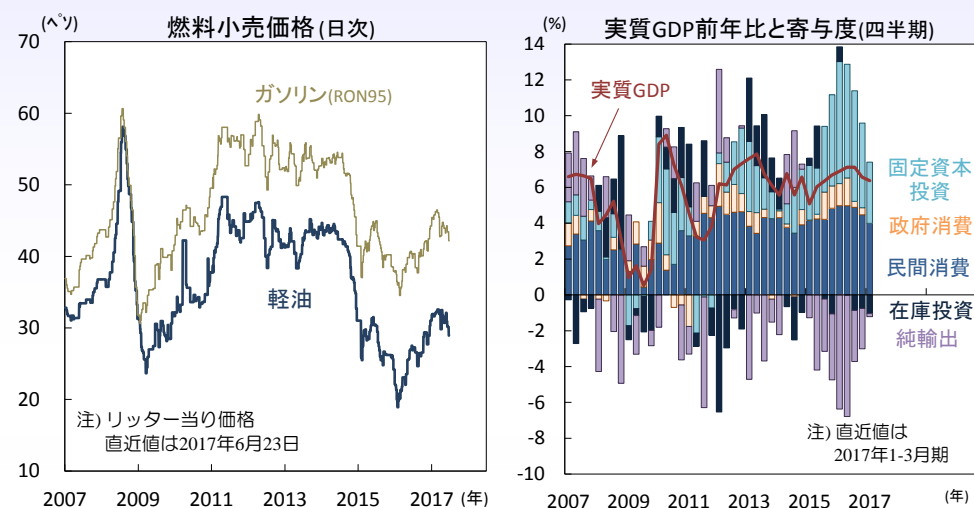
この原油価格の動きは、短期的には期待インフレ率の低下と長期債利回りの低下を加速させるとみられ(図2左)、株式等のリスク資産に調整を迫る可能性があります(図2右)。しかし目下ユーロ圏景気は堅調を維持、この調整はむしろ欧州株式市場に買い場を提供すると比較的楽観視しています。(徳岡)

# アジア・新興国 フィリピン: 中央銀行の物価見通し引下げは利上げ時期先延ばしを意味するのか

【図1】金利を据置く中央銀行(左)、消費者物価はやや鈍化(右)



【図2】足元で鈍化する燃料小売価格(左)とGDP成長率(右)



先週22日、フィリピン中央銀行(BSP)は政策金利を3%で据置き。据置きは2014年10月以来22回連続です(図1左)。今回注目されたのは、決定と同時にBSPが今年の消費者物価上昇率の予想を従来の+3.4%から+3.1%に引下げたこと(2018年は+3.0%で据置き)、前回の声明より削除された「現状の金融政策は適切」の一文が復活したこと。ともに、今後の利上げ時期の先送りを連想させるものでした。

声明は、管理可能な物価の下で金利を据置いたとする一方、税制改革による一時的な物価押し上げなど物価には上振れリスクがあると、前回と同様に指摘。ただし、長期的な生産性の上昇が供給能力を強め物価を抑えるだろうとの一文を加えました。また、国内景気は今後も堅調だろうとの見方を維持しました。声明は、前述のとおり「現状の金融政策は適切」との文言を復活させた一方、前回より盛込んだ「インフレ・リスクを警戒し必要があれば金融政策を調整する」との一節を残し、次の政策変更の方向性は利上げという考えは変更していないことを示唆しました。

5月の消費者物価は前年比+3.1%と前月の+3.4%より低下(図1右)。同物価の鈍化は9カ月ぶりです。運輸燃料が同+3.8%と前月の+6.0%より低下し総合物価を押下げ。国際燃料価格の低下を受けた燃料小売価格の低下が背景です(図2左)。

議会下院は5月末に政府の税制改革法案を可決。休会明けの7月下旬より上院での審議が始まります。同改革案は個人所得税率の引下げ、付加価値税の控除対象の縮小、燃料税等の引上げなどからなり、2018年初の導入直後には一時的な物価の上昇が予想されます。2015年末にかけて低下した総合物価の伸びは徐々に上昇、景気拡大の継続によって産出ギャップも解消した模様です。今後、BSPは現在の緩和的な政策の正常化を求められるでしょう。もっとも、1-3月期の実質GDPは前年比+6.4%と前期の+6.6%より鈍化(図2右)。民間消費や設備投資の減速によります。5月の消費者物価の鈍化と物価見通し下方修正もBSPに時間的な猶予を与えるでしょう。BSPは今年末にかけて利上げの機会を探ると予想されます。(入村)

注) 本稿は、6月26日付「アジア投資環境レポート」の要約です。

## 今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	<b>6/18</b> (仏) 下院選挙(決選投票) <b>19</b> (日) 5月貿易収支(通関ベース、季調値) 4月:+1,576億円 5月:+1,338億円 (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演 (欧) 英国との離脱交渉開始(予定) (中) 5月新築住宅価格 (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 4月:58、5月:56	<b>20</b> (米) 1-3月期 經常収支 10-12月期:▲1,140億ドル 1-3月期:▲1,168億ドル (米) フィッシャーFRB副議長講演 (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁講演 (米) ジョージア州連邦下院補欠選挙 決選投票 (米) MSCI 中国本土株の指数採用是非発表 (豪) 金融政策決定会合議事録(6月6日開催分)	<b>21</b> (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (4月26日~27日分) (日) 黒田日銀総裁 全国信用金庫大会 あいさつ (日) 5月 訪日外客数(推計値) 4月:257.9万人、5月:229.5万人 (米) 5月 中古住宅販売件数(年率) 4月:556万件、5月:562万件	<b>22</b> (日) 岩田日銀副総裁講演 (米) バウエルFRB理事 上院銀行委員会公聴会証言 (米) FRBドッド・フランク法に基づく ストレステストの結果発表 (米) 5月 景気先行指数(前月比) 4月:+0.2% 5月:+0.3% (欧) ECB経済報告 (欧) EU首脳会議(~23日) (他) ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.75%⇒1.75% (他) フィリピン 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:3.0%⇒3.0% (他) メキシコ 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:6.75%⇒7.00%	<b>23</b> (日) 東京都議会選挙告示 (米) バウエルFRB理事講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演 (米) マスター・クリーブランド連銀総裁講演 (米) 5月 新築住宅販売件数(年率) 4月:59.3万件 5月:61.0万件 (仏) 1-3月期 実質GDP(確報) 10-12月期:+0.5% 1-3月期:+0.5%(2次速報:+0.4%)
	<b>25</b> (伊) 地方選挙(決選投票) <b>26</b> (日) 日銀金融政策決定会合 主な意見 (6月15日~16日分) (日) 5月企業向けサービス価格(前年比) 4月:+0.8%、5月:(予)+0.7% (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁講演 (米) 5月耐久財受注(航空除く非国防資本財、前月比) 4月:+0.1%、5月:(予)+0.3% (独) 6月 ifo景況感指数 5月:114.6、6月:(予)114.5 (欧) ECBフォーラム(~28日) (印) モディ首相トランプ米大統領と会談 (他) モンゴル大統領選挙	<b>27</b> (米) イエレンFRB議長講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁講演 (米) 4月 S&P コアロジックケース・シラ住宅価格指数 (20大都市、前月比) 3月:-0.87%、4月:(予)+0.50% (米) 6月消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 5月:117.9、6月:(予)116.0 (他) 夏季ダボス会議(~29日) (英) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 10-12月期:+0.7% 1-3月期:(予)+0.2%(2次速報:+0.2%) (中) 6月製造業PMI(国家统计局) 5月:51.2、6月:(予)51.0 (他) ブラジル 5月失業率 4月:13.6%、5月:(予)13.6% (他) カナダ中銀ビジネス・アトルック調査(四半期)	<b>28</b> (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁講演 (米) FRB 包括的資本分析(CCAR)結果発表 (米) 5月卸売売上・在庫(在庫、前月比) 4月:▲0.5%、5月:(予)+0.2% (米) 5月中古住宅販売契約指数(前月比) 4月:▲1.3%、5月:(予)+0.8% (欧) 6月消費者物価(HICP、前年比) 総合 5月:+1.4%、6月:(予)+1.2% 除く食品・エネルギー 5月:+0.9%、6月:(予)+1.0% (米) シカゴ購買部協会景気指数 5月:59.4、6月:(予)58.0 (米) 6月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) 5月:97、6月:(予)94.5(速報値:94.5)	<b>29</b> (日) 5月 商業販売額(小売業、前年比) 4月:+3.2%、5月:(予)+2.6% (米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演 (米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率) 10-12月期:+2.1% 1-3月期:(予)+1.2%(改定値:+1.2%) (米) 米韓首脳会談(~30日) (独) 7月 GfK消費者信頼感指数 6月:+10.4、7月:(予)+10.4 (独) 6月消費者物価(HICP、前年比) 総合 5月:+1.4%、6月:(予)+1.3% (他) ロシア・ベトナム首脳会談 (米) 5月個人消費支出(PCE)デフレーター(前年比) 総合 4月:+1.7%、5月:(予)+1.5% 除く食品・エネルギー 4月:+1.5%、5月:(予)+1.4%	<b>30</b> (日) 5月鉱工業生産(速報、前月比) 4月:+4.0%、5月:(予)▲3.0% (日) 5月家計調査(実質消費支出、前年比) 4月:▲1.4%、5月:(予)▲0.7% (日) 5月完全失業率 4月:2.8%、5月:(予)2.8% (日) 5月有効求人倍率 4月:1.48倍、5月:(予)1.48倍 (日) 5月消費者物価(総務省、前年比) 総合 4月:+0.4%、5月:(予)+0.5% 除く生鮮 4月:+0.3%、5月:(予)+0.4% 5月消費者物価(日銀、前年比) 除く生鮮食品・エネルギー 4月:0.0%、5月:(予)+0.1% (米) 5月個人所得・消費(前月比) 所得 4月:+0.4%、5月:(予)+0.3% 消費 4月:+0.4%、5月:(予)+0.1%
来週	<b>7/1</b> (印) 物品・サービス税(GST)導入 <b>2</b> (日) 東京都議会選挙 <b>3</b> (日) 日銀短観(6月調査) (日) 6月消費者態度指数 (日) 6月新車登録台数 (米) 5月建設支出 (米) 6月米供給管理協会(ISM)製造業景気指数 (米) 6月新車販売台数 (中) 6月製造業PMI(マークイット)	<b>4</b> (米) 独立記念日(祝日) (他) ブラジル 5月鉱工業生産	<b>5</b> (米) FOMC議事録(6月13日~14日開催分) (米) 5月製造業受注	<b>6</b> (米) 5月貿易収支 (米) 6月ADP雇用統計 (米) 6月米供給管理協会(ISM)非製造業景気指数 (豪) 5月貿易収支	<b>7</b> (日) 5月現金給与総額 (日) 5月景気動向指数 (米) 6月雇用統計 (独) 5月鉱工業生産 (仏) 5月鉱工業生産 (英) 5月鉱工業生産 (他) ブラジル 6月消費者物価(IPCA)

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。  
 赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

MSCI ユーロに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会